

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第198期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤保
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第197期 第3四半期連結 累計期間	第198期 第3四半期連結 累計期間	第197期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	871,533	974,082	1,304,038
経常利益 (百万円)	45,271	45,833	53,235
四半期(当期)純利益 (百万円)	31,317	26,890	33,133
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,949	34,728	49,571
純資産額 (百万円)	339,149	368,193	362,555
総資産額 (百万円)	1,490,388	1,670,753	1,496,361
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.40	17.42	22.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.23	17.40	21.31
自己資本比率 (%)	21.69	21.10	23.07

回次	第197期 第3四半期連結 会計期間	第198期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.69	3.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社154社及び持分法適用関連会社33社（平成26年12月31日現在））においては、資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

当第3四半期連結累計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

第1四半期連結会計期間より，IHI Canada Projects Inc.を設立したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。また，Steinmüller Engineering GmbHを買収したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。さらに，当社グループにおける重要性が増したため，IHI Southwest Technologies, Inc.，NitroCision, LLCを新たに連結の範囲に含めました。一方，Cove Point J.V.は，担当していたプラントの基本設計業務が終了し，清算が結了したため，連結の範囲から除外しました。

当第3四半期連結会計期間より，JEL(BORNEO)SDN BHDを設立したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。

（産業システム・汎用機械）

第1四半期連結会計期間より，(株)クローバーターボを設立したことに伴い，新たに連結の範囲に含めました。また，当社グループにおける重要性が増したため，上海世達爾現代農機有限公司を新たに連結の範囲に含めました。

第2四半期連結会計期間より，Ionbond Czechcoating S.r.oはIndigo TopCo Ltd.の子会社に吸収合併されて消滅したため，連結の範囲から除外しました。

当第3四半期連結会計期間より，Indigo MidCo Ltd.及びIndigo Acquisition Co Ltd.は清算が結了したため，連結の範囲から除外しました。

（その他）

第1四半期連結会計期間より，当社グループにおける重要性が増したため，高嶋技研(株)，IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD.及び石川島（上海）管理有限公司を新たに連結の範囲に含めました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、契約期間が満了し更新された重要な契約は、次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ディーゼル ユナイテッド (連結子会社)	MAN Diesel & Turbo France SAS	フランス	汎用中速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成23年1月1日から平成27年12月31日まで

(注) 上記契約については、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの更新を行ないました。

当第3四半期連結会計期間において、契約期間の延長により更新された重要な契約は、次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ディーゼル ユナイテッド (連結子会社)	WARTSILA SWITZERLAND LTD	スイス	汎用低速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成21年1月1日から平成36年12月31日まで

(注) 上記契約については、平成31年12月31日までの契約を平成36年12月31日まで延長しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の回復に鈍さが見られる一方、設備投資や生産が持ち直す動きも見られ、緩やかな回復基調が続いています。

また世界経済は、一部の国や地域での成長の鈍化や地政学的リスクが見られるものの、好調な米国経済を中心に、全体として緩やかに回復しました。

このような事業環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同期比25.4%増の1兆1,434億円となりました。また、売上高は前年同期比11.8%増の9,740億円となりました。損益面では、営業利益は前年同期比33.9%増の456億円となりました。経常利益は持分法投資損益の悪化の影響があったものの前年同期比1.2%増の458億円となり、四半期純利益については、前年同期に事業分離における移転利益の計上があった影響により、前年同期比14.1%減の268億円となりました。(営業利益及び経常利益については、第3四半期連結累計期間としては過去最高益を更新)

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<資源・エネルギー・環境>

受注高は、ボイラ、原動機プラント、環境対応システム、米国のコーブポイント天然ガス液化設備を受注したガスプロセスの増加により、前年同期比44.5%増の4,372億円となりました。

売上高は、ガスプロセス、ボイラの増収により、前年同期比19.3%増の2,688億円となりました。

営業利益は、上述の増収や為替円安の影響等により、前年同期比51.8%増の118億円となりました。

<社会基盤・海洋>

受注高は、橋梁は減少したものの、水門、シールド掘進機、交通システムの増加により、前年同期比11.2%増の1,337億円となりました。

売上高は、橋梁、F-LNG・海洋構造物、都市開発の増収により、前年同期比31.6%増の1,252億円となりました。

営業損益は、為替円安の影響、海外橋梁がおおむね順調に推移していること及び都市開発の増収という増益要因があったものの、F-LNG・海洋構造物の採算悪化により、前年同期比ほぼ横ばいの7億円の赤字となりました。

<産業システム・汎用機械>

受注高は、平成25年10月にIHIメタルテック(株)の圧延機事業を分離した影響があったものの、車両過給機、運搬機械の増加により、前年同期比8.7%増の2,936億円となりました。

売上高は、運搬機械の減収と上述の事業分離の影響があったものの、車両過給機、製紙機械が増収となり、前年同期比5.3%増の2,908億円となりました。

営業利益は、増収による増益効果はあったものの、販管費の増加等により前年同期比35.7%減の69億円となりました。

<航空・宇宙・防衛>

受注高は、航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用の増加により前年同期比22.0%増の2,600億円となりました。

売上高は、前年同期に艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことの反動により防衛機器システムが減収となったものの、為替円安の影響や民間向け航空エンジンの引渡し台数増加等により、前年同期比5.7%増の2,864億円となりました。

営業利益は、為替円安の影響及び航空エンジンの増収と採算改善等により、前年同期比14.4%増の309億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆6,707億円となり、前連結会計年度末と比較して1,743億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品で856億円、現金・預金で238億円です。

負債は1兆3,025億円となり、前連結会計年度末と比較して1,687億円増加しました。主な増加項目は前受金で346億円、コマーシャル・ペーパーで280億円、退職給付に係る負債で266億円、長期借入金で247億円です。

純資産は3,681億円となり、前連結会計年度末と比較して56億円増加しました。これには四半期純利益268億円、剰余金の配当による減少138億円、及び退職給付会計基準等の変更に伴う利益剰余金の減少146億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から21.1%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は229億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

当社グループの経営成績に重大な影響を与える要因としては、海外大型案件の工事進捗遅れに伴う影響が挙げられます。これに対しては、事業部門と本社部門の連携を強めて、下振れ事象のフィードバック等による再発防止に取り組んでいます。また、グローバル化が進むなか、工事を行なう国固有のリスク(カントリーリスク)の事前の確認を、これまで以上に綿密に実施するなどの対応を進めています。さらに、案件ごとのPDCAサイクルで得た知見を確実に水平展開し、プロジェクト管理体制の高度化に向けて取り組んでいます。

具体的な案件の進捗としては、米国のコーブポイント天然ガス液化設備の建設プロジェクトでは、昨年10月に米国連邦エネルギー規制委員会から現地着工許可を取得し、現地工事の開始に向けた準備を着実に進めています。また、トルコのイズミット湾横断橋の建設工事も、ほぼ順調に進んでおり、昨年12月に南北両主塔の上段水平梁を設置し、主塔の建設を予定どおり完了し、本年1月より、メインケーブルの架設準備工事を開始しました。

一方、当第3四半期連結会計期間において、F-LNG・海洋構造物で図面改正や設計遅れ等による下振れが発生しましたが、工事遂行体制及び内部管理体制の強化により、着実にキャッチアップしていきます。また、ブラジルにおける社会問題や原油安に伴う経済情勢の悪化が、当社が資本参加しているEstaleiro Atlântico Sul S.A.(アトランチコスル社)の業績に影響を与える可能性があるため、その状況を十分に注視し、引き続きリスクマネジメントを確実に実行していく所存です。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、日本銀行の追加金融緩和や政府の経済対策の後押しにより、緩やかに回復していくことが期待されます。

また、世界経済は、欧州、中国に加え、資源国での減速懸念など、景気後退リスクが依然として存在するものの、堅調な米国経済が牽引役となり、緩やかな回復が見込まれます。

このような状況にあって、当社グループは、平成25年4月よりスタートした3か年の中期経営計画「グループ経営方針2013」に基づきグループの成長を加速する取組みを着実に進めてきました。

当第3四半期連結累計期間における主要な取組みは次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業では、韓国の大宇建設から、アフリカ初の超々臨界圧石炭火力発電所となる、モロッコのサフィ発電所向けボイラ（出力693メガワット）を2基受注しました。当社グループは、ボイラ本体機器の供給等を担当し、平成29年に出荷完了予定です。本ボイラは、電力需要が急増しているモロッコで2件目の受注であり、蒸気を超高温・超高压化することで発電効率を高め、燃料の使用量と二酸化炭素の排出量を抑制することが可能です。当社グループは、引き続き、経済と社会の発展に伴って電力需要が急増するグローバル市場に向けて、高効率・高品質かつ環境性能にも優れた発電機器・システムを提供し、環境負荷の低減と電力の安定供給の両立に貢献していきます。

社会基盤・海洋事業では、ベトナムのハノイ市において、当社グループの㈱IHIインフラシステムと三井住友建設㈱の共同企業体が建設したニャットン橋（日越友好橋）が昨年12月に完成し、1月に開通式が盛大に執り行なわれました。ニャットン橋は、世界的にも珍しい形式である6径間連続鋼桁斜張橋（1,500m）の主橋部と取付橋部（1,580m）を合わせて総延長3,080mの規模を誇り、都心部の交通渋滞の解消を促進するなど、同国の発展のために不可欠な基幹交通網の要として位置付けられています。当社グループは、インフラ需要が拡大する東南アジアを重点地域と位置付けており、IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.において生産能力増強を進めるほか、ベトナムにおいては、橋梁事業を通じて培ったブランド力を他の事業展開につなげる取組みを強化していきます。

産業システム・汎用機械事業では、ターボチャージャの生産累計台数5,000万台を達成しました。現在、当社グループは、世界6カ国で、軽自動車向けの小型からバス・トラック向けの大型まで、幅広いニーズに応えて多種多様なターボチャージャを生産しています。ターボチャージャには、排ガスのクリーン化、低燃費、走行性の向上といった優れた点があり、ガソリンエンジンのダウンサイジングを目的とした搭載も増えています。近年では、各国の環境規制強化を受け、エコデバイスとして更に注目度が高まっており、今後も世界的な需要拡大が見込まれるなか、当社グループの開発・生産技術により、グローバルに生産・販売活動を展開していきます。

航空・宇宙・防衛事業では、Airbus S.A.S.（エアバス社）の「A320neo」用エンジン「PW1100G-JM」の型式承認が、昨年12月に米国連邦航空局から交付され、民間航空エンジンとしての運用が正式に認められました。当社グループは、（一財）日本航空機エンジン協会を主体とする日本側プログラムを通じてシェア約15%で参画し、ファンモジュール、低圧圧縮機の一部などの主要部品の開発・設計・製造及びエンジン整備を行ないます。ファンケースや構造案内翼には、当社グループが独自に開発を行なった先進複合材技術が適用されており、エンジンの軽量化、燃費改善に大きく貢献しています。当社グループは今後も、民間航空エンジンの燃費、信頼性向上のために、様々な先端技術の開発を進めていき、航空機の環境負荷低減、安全性向上の一翼を担っていきます。

当社グループは平成25年4月に策定した「IHIグループ環境ビジョン2013」に基づき、あらゆる事業活動の局面で、地球環境保全と環境負荷の低減を推進しています。こうした取組みが評価され、当社は、昨年10月に、英国に本拠を置くNPO法人CDPより、「気候変動情報開示先進企業（CDLI）」及び「気候変動パフォーマンス先進企業（CPLI）」に選定されました。また、昨年12月には、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2014」に出展、「ものづくり技術」で社会の夢を実現する当社グループの環境活動を紹介し、前回は上回る5,000名以上のお客さまが当社グループのブースに来場されました。今後も、製品やサービスの提供をはじめとする事業活動全般を通して、環境保全に取り組んでいきます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務を含めて4,494億円であり、前連結会計年度末と比較して916億円増加しています。これは主に事業活動による運転資金の増加及び投資資金の一部を外部借入や社債発行等で調達したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は850億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

急激な原油安やテロの発生、地政学的リスクを背景として、一部の国でカントリーリスクが高まりつつあると認識しています。特に当社グループに関係が深いブラジル、ロシア、トルコなどの経済情勢には留意していますが、今後も「グループ経営方針2013」に基づくグローバルな事業展開への取り組みを着実に進めるために、迅速な情報収集・分析を通じたリスクマネジメントを確実に実行しつつ、当社グループの成長を加速してまいりたい所存です。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入表示しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,546,799,542	1,546,799,542	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株です。
計	1,546,799,542	1,546,799,542		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	1,546,799	-	107,165	-	54,520

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成26年9月30日）の株主名簿に基づいて記載をしています。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,282,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 157,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,540,772,000	1,540,772	同上
単元未満株式	普通株式 2,588,542		1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	1,546,799,542		
総株主の議決権		1,540,772	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が99株含まれています。
2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	3,282,000		3,282,000	0.21
（相互保有株式） 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000		142,000	0.01
皆川農器製造(株)	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000		15,000	0.00
計		3,439,000		3,439,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,236	87,106
受取手形及び売掛金	2 395,037	2, 3 398,412
有価証券	1,528	205
製品	20,665	28,273
仕掛品	222,237	307,912
原材料及び貯蔵品	112,983	117,073
その他	91,642	112,022
貸倒引当金	6,127	5,709
流動資産合計	901,201	1,045,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,148	141,076
その他(純額)	203,300	202,163
有形固定資産合計	336,448	343,239
無形固定資産		
のれん	22,958	25,180
その他	19,182	23,961
無形固定資産合計	42,140	49,141
投資その他の資産		
投資有価証券	162,165	172,448
その他	57,240	62,828
貸倒引当金	2,833	2,197
投資その他の資産合計	216,572	233,079
固定資産合計	595,160	625,459
資産合計	1,496,361	1,670,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,900	3 282,258
短期借入金	110,340	130,798
コマースャル・ペーパー	14,000	42,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	16,692	14,932
前受金	103,237	137,933
賞与引当金	24,590	13,561
保証工事引当金	25,485	33,204
受注工事損失引当金	18,389	23,335
その他の引当金	566	230
その他	112,050	116,232
流動負債合計	726,249	794,483
固定負債		
社債	30,000	70,000
長期借入金	165,143	189,940
退職給付に係る負債	129,893	156,588
その他の引当金	3,112	2,777
その他	79,409	88,772
固定負債合計	407,557	508,077
負債合計	1,133,806	1,302,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,439	54,438
利益剰余金	171,318	170,300
自己株式	665	652
株主資本合計	332,257	331,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,424	15,129
繰延ヘッジ損益	36	1,157
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	4,912	6,173
退職給付に係る調整累計額	5,058	3,453
その他の包括利益累計額合計	12,979	21,357
新株予約権	621	747
少数株主持分	16,698	14,838
純資産合計	362,555	368,193
負債純資産合計	1,496,361	1,670,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	871,533	974,082
売上原価	715,513	801,426
売上総利益	156,020	172,656
販売費及び一般管理費	121,899	126,977
営業利益	34,121	45,679
営業外収益		
受取利息	462	406
受取配当金	1,388	1,556
持分法による投資利益	9,334	-
為替差益	6,578	9,013
その他	4,923	2,025
営業外収益合計	22,685	13,000
営業外費用		
支払利息	3,020	3,147
持分法による投資損失	-	682
その他	8,515	9,017
営業外費用合計	11,535	12,846
経常利益	45,271	45,833
特別利益		
事業分離における移転利益	7,500	-
特別利益合計	7,500	-
特別損失		
減損損失	20	-
特別損失合計	20	-
税金等調整前四半期純利益	52,751	45,833
法人税等	19,951	19,248
少数株主損益調整前四半期純利益	32,800	26,585
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,483	305
四半期純利益	31,317	26,890

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,800	26,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,460	6,672
繰延ヘッジ損益	53	914
為替換算調整勘定	4,666	1,045
退職給付に係る調整額	-	1,367
持分法適用会社に対する持分相当額	970	27
その他の包括利益合計	11,149	8,143
四半期包括利益	43,949	34,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,869	34,828
少数株主に係る四半期包括利益	2,080	100

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、IHI Canada Projects Inc.及び(株)クローパーターボを設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。また、Steinmüller Engineering GmbHを買収したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。さらに、当社グループにおける重要性が増したため、IHI Southwest Technologies, Inc.、NitroCision, LLC、上海世達爾現代農機有限公司、高嶋技研(株)、IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.及び石川島(上海)管理有限公司を新たに連結の範囲に含めました。

一方、Cove Point J.V.は、担当していたプラントの基本設計業務が終了し、清算が終了したため、連結の範囲から除外しました。

第2四半期連結会計期間より、Ionbond Czechcoating S.r.oはIndigo TopCo Ltd.の子会社に吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当第3四半期連結会計期間より、JEL(BORNEO) SDN BHDを設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めました。

一方、Indigo MidCo Ltd.及びIndigo Acquisition Co Ltd.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、持分の一部譲渡に伴い、杭州西子石川島停車設備有限公司及び杭州西子石川島設備安装有限公司を持分法適用関連会社から除外しました。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が22,053百万円増加し、利益剰余金が14,625百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行なっています。

(1) 保証債務(注1)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
Estaleiro Atlântico Sul S.A.	12,569百万円	Estaleiro Atlântico Sul S.A.	22,015百万円
(株)U N I G E N	6,300	(一財)日本航空機エンジン協会	7,384
(一財)日本航空機エンジン協会	6,180	(株)U N I G E N	5,600
JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA	3,428	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,138
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,835	I H I グループ健康保険組合	885
石川島自動化設備(上海)有限公司	908	石川島自動化設備(上海)有限公司	591
I H I グループ健康保険組合	885	日本エアロフォージ(株)	590
日本エアロフォージ(株)	590	Rio Bravo Fresno	422(注2)
Rio Bravo Fresno	361(注2)	Rio Bravo Rocklin	410(注2)
Rio Bravo Rocklin	350(注2)	建機客先のリース債務保証	87
IHI Southwest Technologies, Inc.	215	従業員の住宅資金等借入保証	77
建機客先のリース債務保証	101	中部セグメント(株)	50
従業員の住宅資金等借入保証	82		
中部セグメント(株)	50		
合計	33,854	合計	39,249

(2) 保証類似行為(注1)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員の住宅資金等借入保証	8,998百万円	従業員の住宅資金等借入保証	8,261百万円
I H I グループ健康保険組合	932	I H I グループ健康保険組合	932
合計	9,930	合計	9,193

(注)1 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。

複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

2 継続的取引に係る債務を保証するために設定した一定の限度額の範囲内で保証する根保証契約であり、保証枠を表示しています。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	540百万円	135百万円
受取手形裏書譲渡高	16	18

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,403百万円
支払手形	-	1,727

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。), のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	33,579百万円	35,565百万円
のれんの償却額	2,263	2,757
負ののれんの償却額	-	26

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,317	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,261	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	4,631	3	平成26年 9月30日	平成26年 12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	218,453	91,915	269,485	267,581	847,434	24,099	871,533	-	871,533
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,954	3,269	6,759	3,285	20,267	12,349	32,616	32,616	-
計	225,407	95,184	276,244	270,866	867,701	36,448	904,149	32,616	871,533
セグメント利益 又は損失() (営業利益又は 営業損失)	7,803	634	10,832	27,088	45,089	265	44,824	10,703	34,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1百万円、各セグメントに配分していない全社費用 10,704百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	265,172	122,928	281,146	283,289	952,535	21,547	974,082	-	974,082
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,711	2,330	9,656	3,148	18,845	15,758	34,603	34,603	-
計	268,883	125,258	290,802	286,437	971,380	37,305	1,008,685	34,603	974,082
セグメント利益 又は損失() (営業利益又は 営業損失)	11,846	725	6,960	30,980	49,061	36	49,097	3,418	45,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 26百万円、各セグメントに配分していない全社費用 3,392百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、ガスプロセス（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、環境対応システム、医薬（医薬プラント）
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、都市開発（不動産販売・賃貸）、F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備）、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、IHI Southwest Technologies, Inc. と NitroCision, LLCを重要性が増したため連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、318百万円です。

また、「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、Steinmüller Engineering GmbHを買収して連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、4,706百万円です。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円40銭	17円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	31,317	26,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	31,317	26,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,463,344	1,546,799
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円23銭	17円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	53	-
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(53)	(-)
普通株式増加数(千株)	82,246	1,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....4,631百万円

1株当たりの金額.....3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。